

P1-545

## 横浜市東部地域におけるお薬手帳型C型慢性肝炎治療地域連携バスの取り組み

○江口 裕三<sup>1</sup>、安藤 純子<sup>1</sup>、飯塚 敏美<sup>2</sup>、山室 渡<sup>3</sup>、赤瀬 朋秀<sup>4</sup><sup>1</sup>済生会横浜市東部病院薬剤部、<sup>2</sup>望星薬局、<sup>3</sup>済生会横浜市東部病院消化器内科

【目的】C型慢性肝炎治療において、インターフェロン（以下、IFN）治療の進歩は目ざましいが、一方では副作用に対して不安を抱く患者は依然として多い。今回、当院でIFN+リビリン（以下、RBV）併用療法において、地域における服薬指導の標準化と精度を上げることを目的として、病診連携および薬業連携で活用可能なお薬手帳型C型慢性肝炎治療地域連携バス（以下、バス）を導入した。その結果、バスの有用性が認められたので報告する。【方法】当院消化器内科、薬剤部および地域保険薬局の3者で十分な協議を重ね、バスを作成し、IFN+RBV併用療法の導入患者13名を対象として、入院中の病棟服薬指導時にバスの活用方法を説明した。対象患者に対して継続的なモニタリングを行い、バスの有用性を確認した。【結果】入院時指導の簡便性および保険薬局において服薬指導の精度が向上し、アドヒアランス向上が認められた。対象患者14名のうち、治療完遂（効果判定待ち）が1名、紹介元にて治療継続中が2名、当院にて治療継続中が10名である。現在までに重篤な副作用による治療中断例は皆無であった。また、本年4月以降にバス適応となり指導を実施した8名は、肝炎IFN治療計画料の算定を行なった。【考察】今回導入したバスにより、患者が軽度の症状でも、保険薬局の薬剤師に対しても症状を訴えやすくなり、中止につながる副作用を早期に発見しやすくなったと考えられる。今後バスの普及をきっかけに、他の疾患の地域連携バスを築きやすい環境にしていきたい。

P1-546

## 病院薬剤師と保険薬局薬剤師の連携によるアジスロマイシンドライシロップの副作用発現状況調査

○岡安 伸二<sup>1</sup>、松浦 克彦<sup>1</sup>、近藤 剛弘<sup>2</sup>、鶴田 悦子<sup>3</sup>、高島 英滋<sup>4</sup>、永井 孝尚<sup>5</sup>、安田 浩二<sup>6</sup>、伊藤 善規<sup>7</sup><sup>1</sup>岐阜大学医学部附属病院薬剤部、<sup>2</sup>ファイン薬局、<sup>3</sup>タンポポ薬局、<sup>4</sup>岐阜薬科大学附属薬局、<sup>5</sup>アイン薬局

【目的】アジスロマイシン〔ジスロマック®SR成人用ドライシロップ〕（以下AZ-SR）はPK/PD理論に基づいて開発された製剤で、1回量を増量することによって治療効果およびコンプライアンスの向上が期待されている。一方で、下痢の発現頻度が高いことが報告されており適切な服薬指導および対応が必要である。今回、AZ-SRの適正使用推進を目的に岐阜大学病院（以下当院）および5軒の保険調剤薬局と連携してAZ-SR服用患者における下痢発現状況および服用感についてアンケート調査を行ったので報告する。【方法】平成22年7月～平成23年2月までに当院よりAZ-SRが処方された外来患者81名を対象とした。調査内容は下痢の発現状況および服用感とした。【結果】アンケートの回答が得られたのは33人（40.7%）であった。下痢は18人（54.5%）に発現していた。発現時期は16人（88.9%）が服用後2日以内であり、継続期間は17人（94.4%）が2日間以内であった。また、16人（88.9%）が重症度グレード1-2（下痢1～6回/日）であった。服用感については、服用し難い患者が12人（36.4%）、服用量を多く感じている患者が14人（42.5%）、苦味が気になる患者が12人（36.4%）であった。【考察】本調査によってAZ-SRによる下痢の頻度は非常に高いが、多くの患者は軽症であり服用後早期に出現し短期間で改善することが明らかとなった。一方でグレード3の下痢を発現した患者および長期化した患者が認められた。このことよりAZ-SRの下痢について適切な情報提供が重要と考え、本調査結果を基にAZ-SR服用時の下痢の発現状況およびその対処方法に関する説明用紙を作成し服薬指導を行うこととした。以上より病院と保険調剤薬局との連携によって医薬品の適正使用を推進することが可能となり今後益々充実させる必要があると考えられる。

P1-547

## 吸入指導標準化に向けた西濃地域連携の取り組み

○中尾 俊也<sup>1</sup>、郷 真貴子<sup>1</sup>、浅野 裕紀<sup>1</sup>、村上 絵里<sup>1</sup>、生田 敬三<sup>1</sup>、安田 忠司<sup>1</sup>、白木 晶<sup>2,3</sup>、安部 崇<sup>2,3</sup>、進藤 文<sup>2,3</sup>、西脇 了<sup>2,4</sup><sup>1</sup>大垣市民病院薬剤部、<sup>2</sup>大垣市民病院呼吸器科、<sup>3</sup>西濃喘息対策協議会、<sup>4</sup>ケンコー薬局

【目的】厚生労働省は平成18年度より「喘息死ゼロ作戦」を開始し、岐阜県も19年度よりこの事業に参画して吸入ステロイド薬（ICS）の普及を中核とした啓発活動を地域ごとに繰り返し実施している。平成19年には岐阜県の喘息死亡率は全国で最も低くなり、喘息治療のガイドラインで第一選択薬として位置づけられているICSは喘息死の減少に不可欠なことは周知の事実である。西濃地域においては「地域は一つのホスピタル」を理念とし、吸入指導の標準化とさらなるICSの普及を目的に、大垣市医師会と連携して保険薬局に対する吸入指導勉強会を企画中である。今回保険薬局における吸入指導の現状を把握するためアンケート調査を実施した。【方法】西濃地域の保険薬局111店舗（大垣支部：74店舗、揖斐・南濃支部：37店舗）に対して平成22年3月13日～3月31日（大垣支部）および4月7日～4月21日（揖斐・南濃支部）に吸入指導に関するアンケート調査を実施した。【結果】アンケート回収率は66件/111店舗（59.5%）であった。ICSの使用頻度は薬局間で差が大きく、ICSの常備が「ない」または「1種類」は、全体の3割程度を占めた。服薬指導内容は「用量」や「副作用・相互作用」が中心であり、患者一人当たりの吸入指導時間は10分以内であった。また吸入手技に対する指導方法は、主に説明書と器具を使用していたが、実際に吸入操作を確認している薬局は半分程度であった。吸入指導のマニュアルを整備している薬局は全体の3割程度しかなく、吸入指導の標準化が必要と考えられる薬局が多かった。さらに現在検討中の吸入指導に関する勉強会への参加にも積極的な姿勢が見られた。【結語】今回のアンケート結果をもとに医師会と協力し、保険薬局に対する吸入薬指導勉強会を通じて西濃地域でのICSの普及と標準化に向けた地域連携を進めていく計画である。

P1-548

## 吹田市調剤薬局における吸入指導の現状（アンケート調査より）

○三木 梓<sup>1</sup>、児玉 暁人<sup>1</sup>、竹村 充代<sup>1</sup>、本名 房美<sup>1</sup>、西田 美日<sup>1</sup>、森 信介<sup>1</sup>、出開 豊子<sup>1</sup>、辻 文生<sup>2</sup>、須磨 一夫<sup>3</sup><sup>1</sup>市立吹田市民病院薬剤部、<sup>2</sup>同呼吸器・アレルギー内科、<sup>3</sup>吹田市薬剤師会

【背景】喘息・COPDの管理において吸入指導の重要性は周知の事実である。当院の初回指導は、デバイスの適否の確認を行った後、実際に練習器を用いて指導を行っている。さらに薬効、副作用、吸入薬の使い分け、病態説明などを個々のレベルに合わせて指導を行っているので指導時間が1時間近くかかる場合もある。また再指導では、実際に練習器を用いた手技の確認を行っているが、自己流に吸入している症例を多数経験した。このことより我々は継続的に指導する重要性を認識した。しかし継続的な指導は院内薬剤師だけではマンパワーの面で限界がある為、今後吹田市全体の薬局と連携をとる必要があると考えた。そこで、吹田市調剤薬局における吸入指導の現状を把握する為にアンケートを実施したのでその結果を報告する。【方法】吹田市薬剤師会協力のもと吹田市内102店舗に勤務する薬剤師を対象に吸入指導実施の有無、吸入指導にかかる時間や吸入薬の知識などに関するアンケートを実施した。【結果】総回答数146名（男性27名、女性117名、性別無回答2名）であった。回答者の92%が吸入指導を行っているが、初回指導にかかる時間は5分以内が55%であった。指導方法で練習器を用いて実際に患者に練習を行わせているのは24%であった。継続処方患者の手技を確認しているのは57%であり、その内実際に練習器を用いて確認をしているのは1%であった。吸入薬の知識ではステロイド薬の副作用は多くの薬剤師が知っているが、β2刺激薬、抗コリン薬の副作用・禁忌に関しては半数程度であった。【考察】吸入指導を実施している薬剤師は多かったが、実際に練習器を用いた十分な時間をかけて指導を行っている割合は少なかった。正しい吸入療法を行っていくには薬業連携を通じて指導内容の情報を共有し役割分担を行うことで継続的に指導を進めていく必要があると考えられる。

P1-549

## 東京医科大学病院の長期実務実習における治験実習の試み

○平塚 典子<sup>1</sup>、宮城 聖子<sup>1</sup>、土井 かつお<sup>1</sup>、添田 博<sup>1</sup>、松村 正史<sup>1</sup>、前 彰<sup>1</sup>、川口 崇<sup>1</sup>、竹内 裕紀<sup>2</sup>、畠崎 榮<sup>2</sup>、明石 貴雄<sup>2</sup><sup>1</sup>東京医科大学病院薬剤部、<sup>2</sup>東京薬科大学

【目的】現在我が国では国際共同治験への参画などグローバル化対応が迫られ、臨床試験を担う専門職の育成と知識の向上が急務となっている。このような社会的ニーズと専門性から、薬剤師は治験・臨床試験の一翼を担うに相応しい人材と考えられる。当院では薬学生の長期実務実習の開始に伴い、医薬品開発業務に携わることができる薬剤師の育成の一環として治験実習を実施した。本発表では、今回実施した治験実習カリキュラムの妥当性と有用性を検証することを目的とした。【方法】治験実習は、DI実習との組み合わせで実習生4人1組、20名を対象に下記の①～⑤の項目を5日間のスケジュールで行った。各組の実習最終日にはディスカッションの時間を設け、疑問点の補足説明、感想・意見を聴取した。また、治験実習終了時点で全実習生を対象に本実習に関する無記名アンケート調査を行った。実習項目：①当院における治験の実施体制について理解する。②プロトコール・同意説明文書を読み治験の特徴を理解する。③被験者の検査・診察・治験薬投与に同行し治験診療の流れを見学し理解する。④被験者との対話を通じ患者の気持ちを理解する。⑤治験依頼者との対話を通じ、その役割を理解する。【結果】無記名アンケート調査の結果、実習項目①～⑤に対する評価は良好であり、学生全員が治験実習の必要性と有用性を指摘した。また、感想・意見を以下に示す：大学の講義で学んだ治験に関する理解が深まった。被験者との対話が貴重な体験であった。治験依頼者との対話が有意義であった。【考察】アンケート調査結果より実習生への指導の留意点や、実習カリキュラムの改善点が明確となった。また、現行の実務実習モデルコア・カリキュラムには治験実習が含まれていないが、将来の進路に関わらず実習生の治験に対する関心度が高いことが明らかとなった。実習生の意見を参考に今後更に実習カリキュラムの充実を図りたい。

P1-550

## 長期病院実務実習の「治験管理業務」における参加型実習とその評価

○久保 智美<sup>1</sup>、山本 理恵<sup>1</sup>、井上 達也<sup>1</sup>、三木 智重子<sup>1</sup>、乗松 真大<sup>1</sup>、加地 雅人<sup>1</sup>、藤田 章子<sup>1</sup>、小坂 信二<sup>1</sup>、福岡 憲泰<sup>1</sup>、芳地 一<sup>1</sup>

香川大学医学部附属病院 薬剤部

【目的】平成22年度より、薬学6年制長期病院実務実習（以下、実習）が開始された。治験管理業務はコア・カリキュラムには含まれないものの、今後病院薬剤師として知識が求められる業務のひとつである。本院においては、3日間のスケジュールで治験管理業務実習を実施することとした。今回、薬剤師による治験管理業務実習体制の構築を目的として、実習生を対象に治験管理業務に関する理解度及び技能に対する自信度を把握するための調査を行った。【方法】本院実習に参加の実習生で2019年5月から実習開始の8名を対象とし、調査は治験管理実習開始前および終了時に実施した。（要旨登録時は、終了時調査実施）調査は、「医薬品開発における治験の役割」「ヘルシキ宣言に基づく倫理原則」「GCPの目的」「医療機関での治験実施の流れ」「治験管理業務の重要性」「同意説明時被験者へ説明する必要項目」「同意説明実施」「被験者への配慮」の8項目について自己評価とした。各項目について5段階方式による調査基準を設け、最高を5、最低を1として評価判定した。【結果・考察】実習開始前調査において、「医薬品開発における治験の役割」および「ヘルシキ宣言に基づく倫理原則」について理解度4と回答した実習生が62.5%であったのに対し、「被験者への配慮」および「同意説明実施」について自信度4と回答した薬学生はそれぞれ37.5%、12.5%であった。この結果を受けて、大学での講義により治験の意義に対する理解度は高く、同意説明における技能に対しては大学のロールプレイによる演習があるものの、自信度は低いものと考えられた。年会では、実習終了時の調査結果も併せて発表する。今回の調査結果を、実習生に有意義な治験管理業務実習となるよう体制の構築に役立てていきたいと考える。